

1 令和4年度県民経済計算からみた県経済の動き

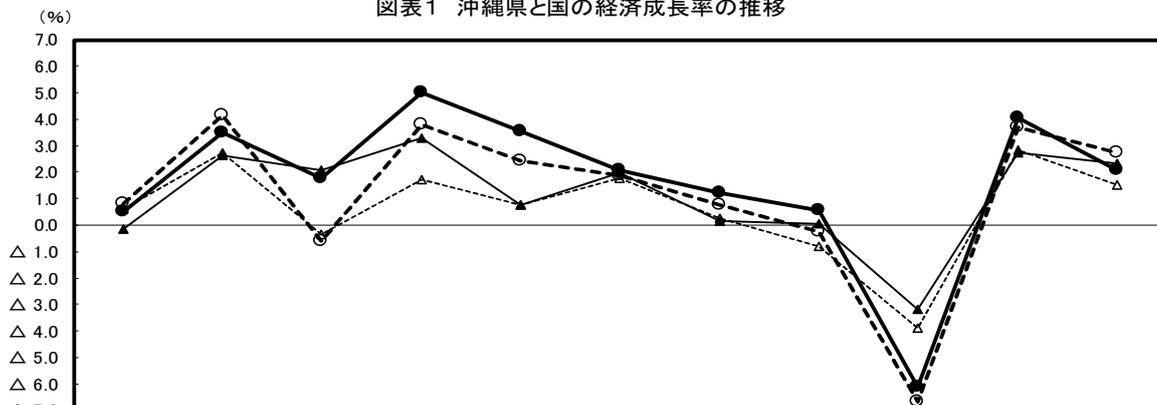
県内総生産は、名目4兆4,615億円、実質4兆3,471億円となった。

経済成長率は、前年度比で名目2.1%増加、実質2.7%増加となった。

令和4年度の日本経済は、同年3月にまん延防止等重点措置が全て解除されて以降、個人消費が飲食・旅行などの対面サービスを中心に持ち直し、好調な企業収益の下、設備投資も高水準で推移するなど、内需が緩やかに持ち直してきた。一方、ロシアのウクライナ侵攻等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えたほか、急速な物価上昇に対する世界的な金融引き締め動き等により、海外における景気減速の懸念が生じたものの、令和4年度の国内総生産は、名目2.3%増加、実質1.5%増加となり、それぞれ2年連続のプラス成長となった。

このような中、令和4年度の本県経済は、資源価格上昇の影響を受けつつも、年度当初より行動制限のない状況が続いたことにより、運輸業や宿泊・飲食サービス業を中心に持ち直しの動きが強まったことから、県内総生産は、名目2.1%増加、実質2.7%増加となり、それぞれ2年連続のプラス成長となった。また、1人当たり県民所得は224万9千円となった。

図表1 沖縄県と国の経済成長率の推移



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
● 沖縄県(名目)	0.5	3.5	1.7	5.0	3.5	2.1	1.2	0.6	△ 6.1	4.0	2.1
○ 沖縄県(実質)	0.8	4.1	△ 0.6	3.8	2.4	1.9	0.8	△ 0.2	△ 6.7	3.7	2.7
▲ 全国(名目)	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3
△ 全国(実質)	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5

注1. 国の値は、内閣府「令和4年度 国民経済計算」より。
 注2. 国(名目)および国(実質)は、国内総生産(支出側)の年度値。
 注3. 沖縄県(実質)、国(実質)とも、連鎖方式の計数。

図表2 県(国)民経済計算主要指標

項目		実数(億円)			増加率(%)	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	R3	R4
沖縄県	県内総生産(名目)	42,010	43,702	44,615	4.0	2.1
	県内総生産(実質)	40,800	42,310	43,471	3.7	2.7
	県民所得	31,634	32,898	33,020	4.0	0.4
	1人当たり県民所得(千円)	2,156	2,240	2,249	3.9	0.4
国	国内総生産(名目)	5,390,091	5,536,423	5,664,897	2.7	2.3
	国内総生産(実質)	5,287,977	5,436,493	5,518,139	2.8	1.5
	国民所得	3,759,980	3,957,723	4,089,538	5.3	3.3
	1人当たり国民所得(千円)	2,980	3,153	3,274	5.8	3.8
1人当たり県民所得水準(国=100)		72.3	71.0	68.7		

注1. 国の値は、内閣府「令和4年度 国民経済計算」より。
 注2. 国内総生産(名目)および国内総生産(実質)は、支出側の年度値。
 注3. 県内総生産(実質)、国内総生産(実質)とも、連鎖方式の計数。

2 県内総生産(生産側)

名目4兆4,615億円(前年度比+2.1%)、実質4兆3,471億円(前年度比+2.7%)

- 県内総生産の増加に寄与した主な産業は運輸・郵便、減少に寄与した主な産業は電気・ガス・水道・廃棄物処理業であった。
- 増減の寄与度が高い産業に係る増減の主な要因については以下のとおりである。
 - 農林水産業 …………… 「工芸農作物(さとうきび、葉たばこ)」の減少
 - 製造業 …………… 「金属製品」、「窯業・土石製品」の減少
 - 建設業 …………… 「公共工事(建築)」の減少
 - 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 …………… 「電気業」の減少
 - 卸売・小売業 …………… 「卸売業」、「小売業」の増加
 - 運輸・郵便業 …………… 「航空運輸業」、「道路運送業」の増加
 - 宿泊・飲食サービス業 …………… 「旅館・その他の宿泊所」の増加
 - 金融・保険業 …………… 「保険業」の増加
 - 専門・科学技術、業務支援サービス業 …………… 「その他の対事業所サービス」の増加
- 構成比(名目)は、第1次産業1.0%、第2次産業13.2%、第3次産業86.5%となった。

図表3 県内総生産(生産側、名目)

項 目	実 数 (百万円)			増加率 (%)		構成比 (%)		増加寄与度 (%)	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R3	R4	R3	R4	R3	R4
1 第1次産業	46,656	53,690	44,129	15.1	△17.8	1.2	1.0	0.2	△0.2
農業	37,606	45,044	35,748	19.8	△20.6	1.0	0.8	0.2	△0.2
林業	419	425	364	1.4	△14.4	0.0	0.0	0.0	△0.0
水産業	8,631	8,221	8,017	△4.8	△2.5	0.2	0.2	△0.0	△0.0
2 第2次産業	603,250	666,683	589,528	10.5	△11.6	15.3	13.2	1.5	△1.8
鉱業	8,681	8,772	10,741	1.0	22.4	0.2	0.2	0.0	0.0
製造業	204,700	187,025	180,051	△8.6	△3.7	4.3	4.0	△0.4	△0.2
建設業	389,869	470,886	398,736	20.8	△15.3	10.8	8.9	1.9	△1.7
3 第3次産業	3,580,210	3,684,273	3,858,619	2.9	4.7	84.3	86.5	2.5	4.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	186,091	181,403	88,424	△2.5	△51.3	4.2	2.0	△0.1	△2.1
卸売・小売業	383,715	403,965	421,393	5.3	4.3	9.2	9.4	0.5	0.4
運輸・郵便業	192,488	202,182	285,382	5.0	41.2	4.6	6.4	0.2	1.9
宿泊・飲食サービス業	111,341	107,464	168,075	△3.5	56.4	2.5	3.8	△0.1	1.4
情報通信業	179,786	172,332	168,241	△4.1	△2.4	3.9	3.8	△0.2	△0.1
金融・保険業	150,230	155,770	175,765	3.7	12.8	3.6	3.9	0.1	0.5
不動産業	548,898	553,773	561,702	0.9	1.4	12.7	12.6	0.1	0.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	423,251	449,294	483,505	6.2	7.6	10.3	10.8	0.6	0.8
公務	418,567	426,328	441,237	1.9	3.5	9.8	9.9	0.2	0.3
教育	248,052	256,844	262,517	3.5	2.2	5.9	5.9	0.2	0.1
保健衛生・社会事業	531,428	549,161	561,255	3.3	2.2	12.6	12.6	0.4	0.3
その他のサービス	206,363	225,757	241,123	9.4	6.8	5.2	5.4	0.5	0.4
4 小計 (=1+2+3)	4,230,116	4,404,646	4,492,276	4.1	2.0	100.8	100.7	4.2	2.0
5 輸入品に課される税・関税	15,155	16,265	29,778	7.3	83.1	0.4	0.7	0.0	0.3
6 (控除)総資本形成に係る消費税	44,250	50,739	60,524	14.7	19.3	1.2	1.4	△0.2	△0.2
7 県内総生産 (=4+5-6)	4,201,021	4,370,172	4,461,530	4.0	2.1	100.0	100.0	4.0	2.1

注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。

(参考)

第1次産業	46,656	53,690	44,129	15.1	△17.8	1.2	1.0	0.2	△0.2
第2次産業	603,250	666,683	589,528	10.5	△11.6	15.1	13.1	1.5	△1.8
第3次産業	3,580,210	3,684,273	3,858,619	2.9	4.7	83.6	85.9	2.5	4.0
小計 (第1次+第2次+第3次)	4,230,116	4,404,646	4,492,276	4.1	2.0	100.0	100.0	4.1	2.0

注2. 第1次、第2次、第3次産業の構成比の合計が100となるよう、小計を100とし再計算している。

図表4 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式 平成27暦年基準)

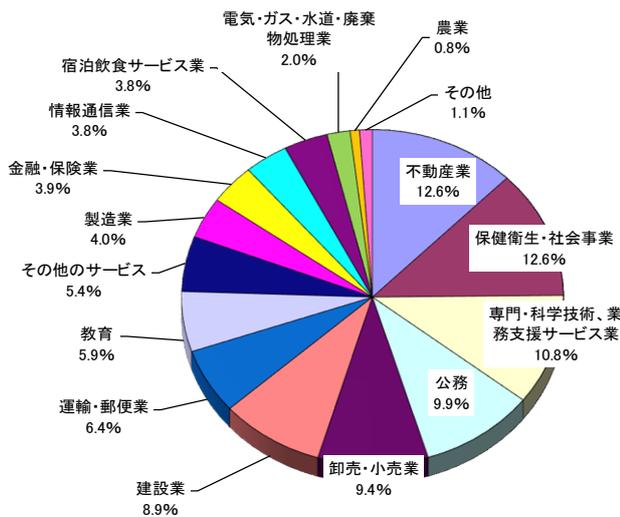
項目	実数(百万円)			増加率(%)		増加寄与度(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R3	R4	R3	R4
1 第1次産業	40,411	52,435	43,889	29.8	△16.3	0.3	△0.2
農業	33,989	45,929	38,195	35.1	△16.8	0.3	△0.2
林業	369	304	303	△17.6	△0.3	△0.0	△0.0
水産業	5,836	6,340	5,441	8.6	△14.2	0.0	△0.0
2 第2次産業	572,486	625,577	545,424	9.3	△12.8	1.3	△2.0
鉱業	8,398	7,412	6,103	△11.7	△17.7	△0.0	△0.0
製造業	195,660	184,296	173,889	△5.8	△5.6	△0.3	△0.2
建設業	369,300	434,519	366,872	17.7	△15.6	1.6	△1.7
3 第3次産業	3,488,500	3,579,678	3,787,168	2.6	5.8	2.2	4.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	183,246	178,611	127,954	△2.5	△28.4	△0.1	△1.2
卸売・小売業	362,168	373,734	379,032	3.2	1.4	0.3	0.1
運輸・郵便業	171,583	187,892	273,058	9.5	45.3	0.4	2.1
宿泊・飲食サービス業	102,336	103,217	157,696	0.9	52.8	0.0	1.3
情報通信業	191,334	186,890	188,167	△2.3	0.7	△0.1	0.0
金融・保険業	158,565	170,713	191,766	7.7	12.3	0.3	0.4
不動産業	549,844	551,501	562,972	0.3	2.1	0.0	0.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	398,681	409,207	438,708	2.6	7.2	0.3	0.7
公務	411,800	413,345	420,541	0.4	1.7	0.0	0.2
教育	245,146	250,695	258,677	2.3	3.2	0.1	0.2
保健衛生・社会事業	525,309	548,332	570,171	4.4	4.0	0.6	0.5
その他のサービス	199,127	214,695	223,390	7.8	4.0	0.4	0.2
4 小計 (=1+2+3)	4,098,135	4,256,437	4,371,803	3.9	2.7	3.9	2.7
5 輸入品に課される税・関税	15,103	12,947	18,833	△14.3	45.5	△0.1	0.2
6 (控除)総資本形成に係る消費税	34,106	38,591	43,808	13.2	13.5	△0.1	△0.2
7 県内総生産 (=4+5-6)	4,080,020	4,230,962	4,347,059	3.7	2.7	3.7	2.7

注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。

注2. 実質値の増加寄与度は、名目のウェイト(構成比)を使用して計算している。

注3. 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、内訳項目の合計が集計項目と一致しない。

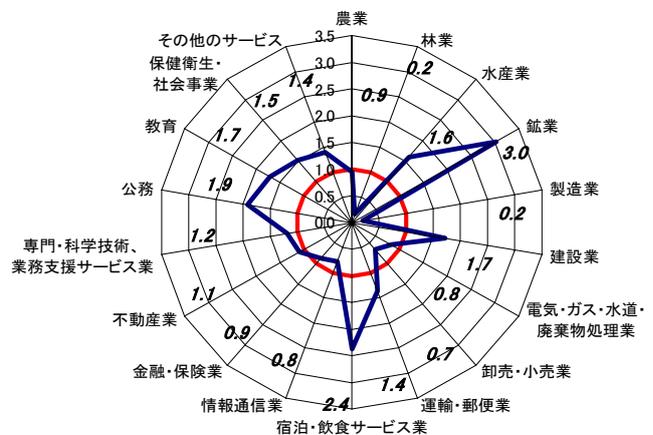
図表5 県内総生産(生産側、名目)の構成比



注1. 小計(第1次・第2次・第3次産業の合計)ではなく県内総生産(総資本形成に係る消費税を控除)を100としているため、各構成比の計は100%にならない。

注2. その他の内訳は、林業0.0%、水産業0.2%、鉱業0.2%、輸入品に課される税・関税0.7%である。

図表6 県内総生産(生産側、名目)の特化係数



注1. 特化係数=県内総生産の経済活動別構成比(年度値)÷国内総生産の経済活動別構成比(暦年値)

注2. 特化係数が1.0を超えると、全国の構成比と比較して、その項目の全体に占めるウェイトが高いといえる。

3 県民所得

3兆3,020億円(前年度比+0.4%)、1人当たり県民所得224万9千円(前年度比+0.4%)

- 県民雇用者報酬では、賃金・俸給などが減少し、0.8%減少となった。
- 財産所得では、利子(受取)などが増加し、5.0%増加となった。
- 企業所得では、民間法人企業が増加し、4.3%増加となった。
- 所得構成比は、県民雇用者報酬77.1%、財産所得8.4%、企業所得14.5%となった。

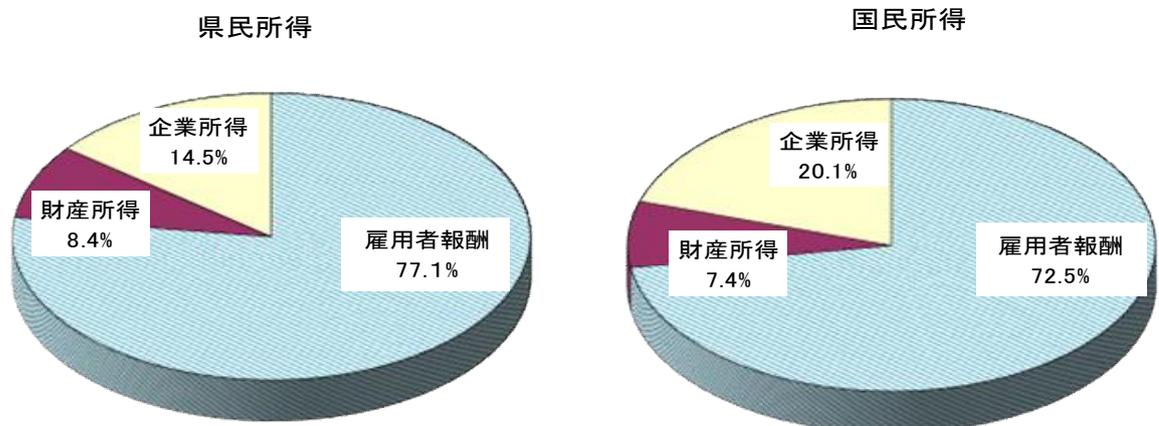
図表7 県民所得

項目	実数(百万円)			増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R3	R4	R3	R4	R3	R4
1 県民雇用者報酬	2,436,223	2,567,985	2,547,515	5.4	△0.8	78.1	77.1	4.2	△0.6
(1) 賃金・俸給	2,089,236	2,204,399	2,173,341	5.5	△1.4	67.0	65.8	3.6	△0.9
(2) 雇主の社会負担	346,987	363,586	374,174	4.8	2.9	11.1	11.3	0.5	0.3
a 雇主の現実社会負担	323,853	334,095	351,569	3.2	5.2	10.2	10.6	0.3	0.5
b 雇主の帰属社会負担	23,134	29,491	22,605	27.5	△23.3	0.9	0.7	0.2	△0.2
2 財産所得	261,334	263,655	276,760	0.9	5.0	8.0	8.4	0.1	0.4
a 受取	270,992	271,418	283,632	0.2	4.5	8.3	8.6	0.0	0.4
b 支払	9,658	7,763	6,872	△19.6	△11.5	0.2	0.2	0.1	0.0
3 企業所得	465,830	458,167	477,772	△1.6	4.3	13.9	14.5	△0.2	0.6
(1) 民間法人企業	152,306	93,995	172,262	△38.3	83.3	2.9	5.2	△1.8	2.4
(2) 公的企業	4,164	8,928	3,593	114.4	△59.8	0.3	0.1	0.2	△0.2
(3) 個人企業	309,360	355,244	301,917	14.8	△15.0	10.8	9.1	1.5	△1.6
a 農林水産業	11,843	18,370	9,063	55.1	△50.7	0.6	0.3	0.2	△0.3
b その他の産業	133,264	177,419	143,230	33.1	△19.3	5.4	4.3	1.4	△1.0
c 持ち家	164,253	159,455	149,624	△2.9	△6.2	4.8	4.5	△0.2	△0.3
4 県民所得 (1+2+3)	3,163,387	3,289,807	3,302,047	4.0	0.4	100.0	100.0	4.0	0.4

注1. 財産所得=受取-支払

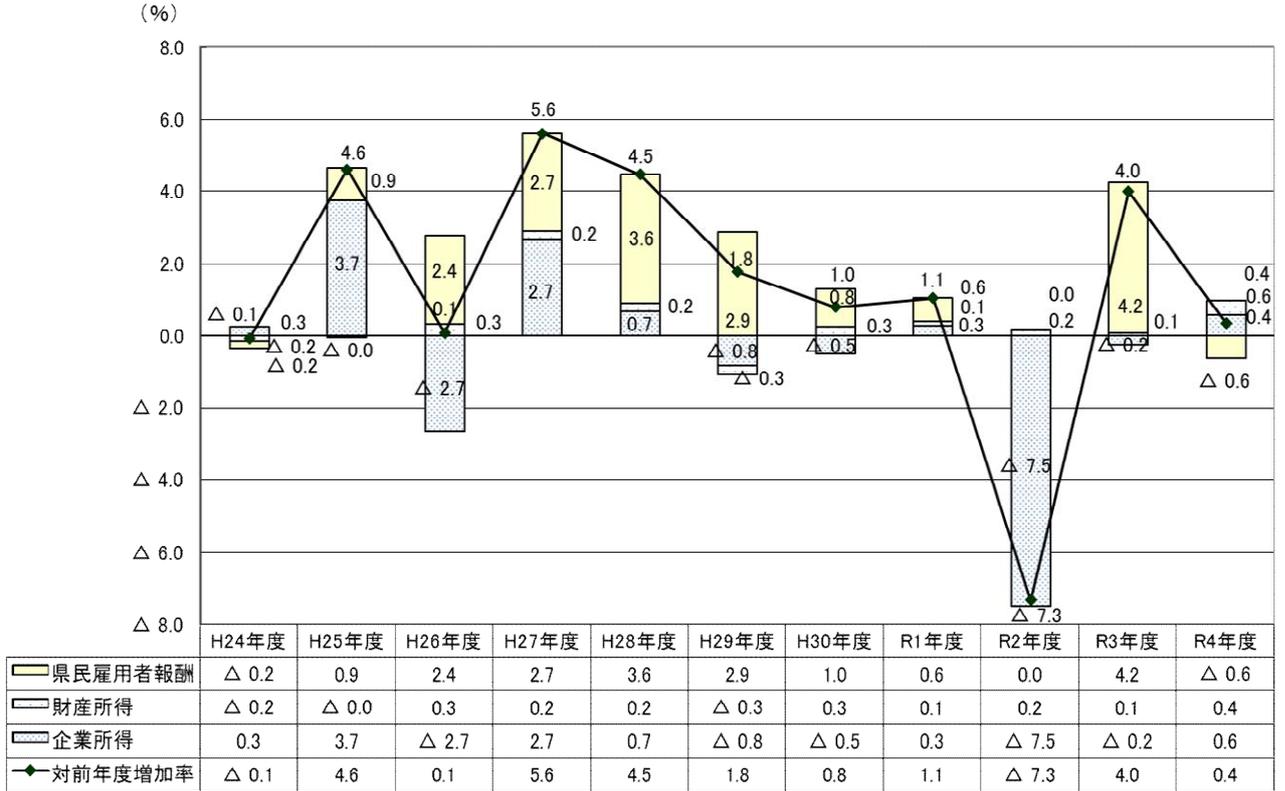
注2. 財産所得の支払は控除項目であるので、増加寄与度は逆符号で表示した。

図表8 県(国)民所得の構成比

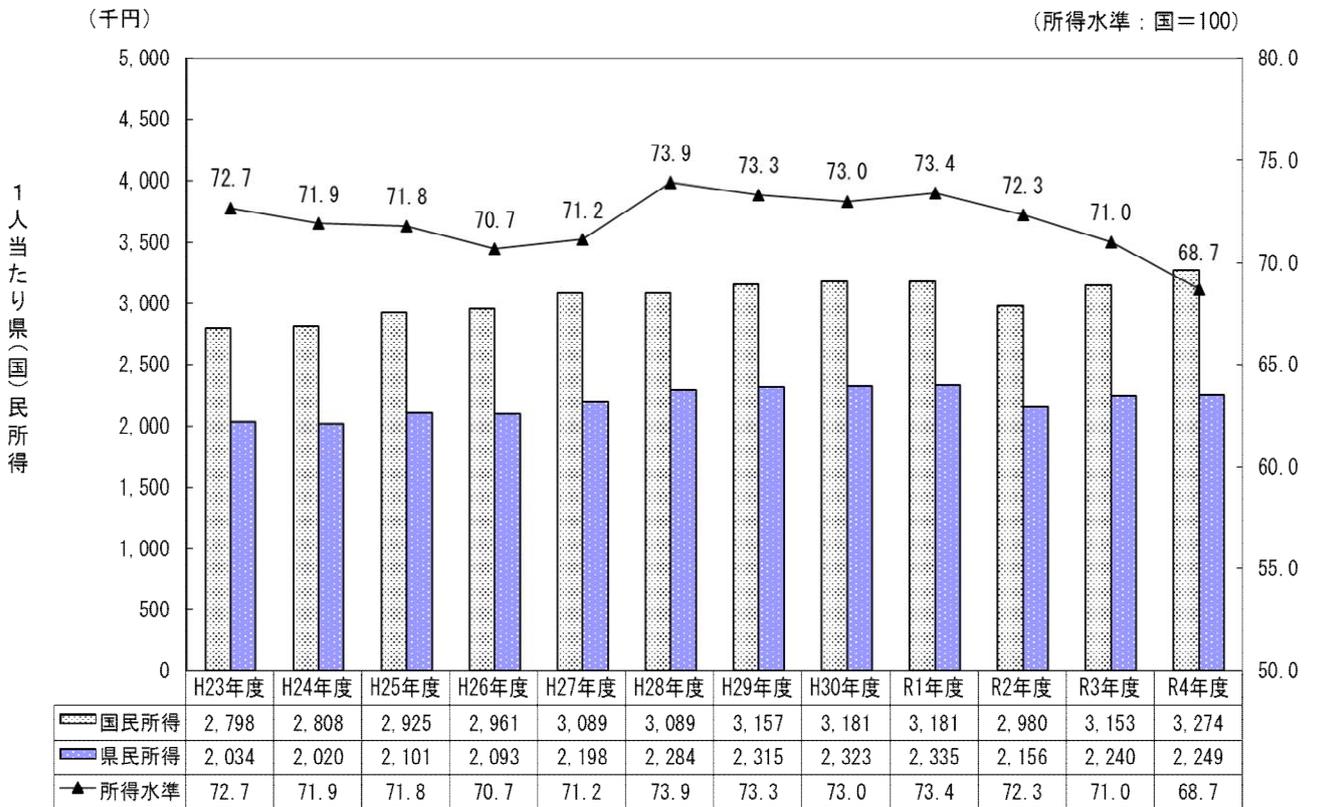


(備考) 国民所得については、内閣府「令和4年度 国民経済計算」より。

図表9 県民所得の対前年度増加率と項目別増加寄与度



図表10 1人当たり県(国)民所得と所得水準の推移



4 県内総生産(支出側)

名目4兆4,615億円(前年度比+2.1%)、実質4兆3,471億円(前年度比+2.7%)

- 民間最終消費支出では、家計最終消費支出の交通などが増加し、名目7.4%増加となった。
- 地方政府等最終消費支出では、県の最終消費支出などが増加し、名目5.8%増加となった。
- 県内総資本形成では、民間部門の企業設備などが増加し、名目6.4%増加となった。
- 財貨・サービスの移出入(純)では、移出の増加が大きく、名目1.7%増加となった。

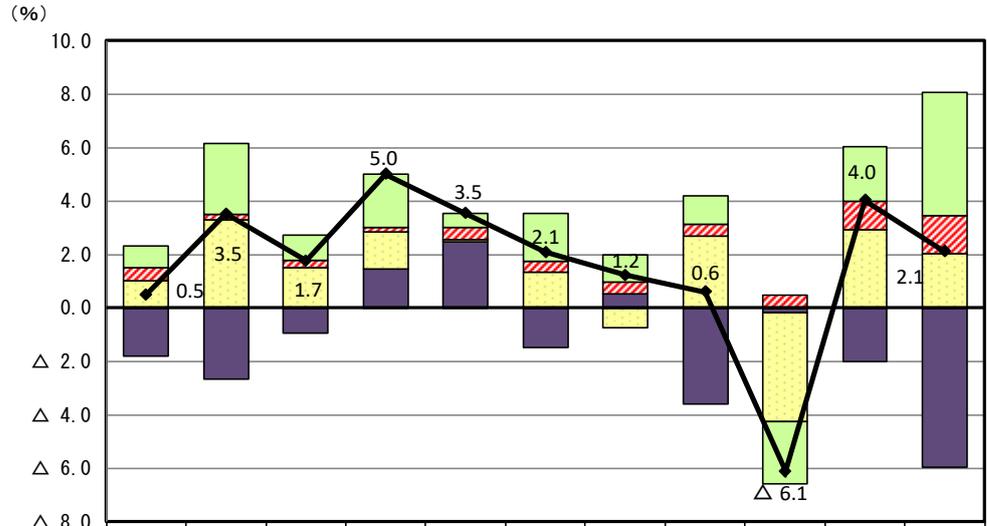
図表11 県内総生産(支出側、名目)

項 目	実 数 (百万円)			増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R3	R4	R3	R4	R3	R4
1 民間最終消費支出	2,649,929	2,736,585	2,938,638	3.3	7.4	62.6	65.9	2.1	4.6
(1)家計最終消費支出	2,566,835	2,656,821	2,866,194	3.5	7.9	60.8	64.2	2.1	4.8
(2)対家計民間非営利 団体最終消費支出	83,094	79,764	72,444	△ 4.0	△ 9.2	1.8	1.6	△ 0.1	△ 0.2
2 地方政府等最終消費支出	1,029,645	1,074,470	1,136,328	4.4	5.8	24.6	25.5	1.1	1.4
3 県内総資本形成	1,268,060	1,390,174	1,479,108	9.6	6.4	31.8	33.2	2.9	2.0
(1)総固定資本形成	1,328,414	1,397,366	1,430,489	5.2	2.4	32.0	32.1	1.6	0.8
a 民間	809,283	828,636	867,639	2.4	4.7	19.0	19.4	0.5	0.9
b 公的	519,131	568,730	562,850	9.6	△ 1.0	13.0	12.6	1.2	△ 0.1
(2)在庫変動	△ 60,354	△ 7,192	48,619	-	-	△ 0.2	1.1	1.3	1.3
4 財貨・サービスの移出入(純)	△ 704,610	△ 800,931	△ 787,297	△ 13.7	1.7	△ 18.3	△ 17.6	△ 2.3	0.3
5 統計上の不突合	△ 42,003	△ 30,126	△ 305,247	-	-	△ 0.7	△ 6.8	0.3	△ 6.3
6 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4+5)	4,201,021	4,370,172	4,461,530	4.0	2.1	100.0	100.0	4.0	2.1
(参考)									
7 域外からの要素所得(純)	295,975	324,287	361,075	9.6	11.3	7.4	8.1	-	-
8 県民総所得(市場価格)(6+7)	4,496,996	4,694,459	4,822,605	4.4	2.7	107.4	108.1	-	-

図表12 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式 平成27暦年基準)

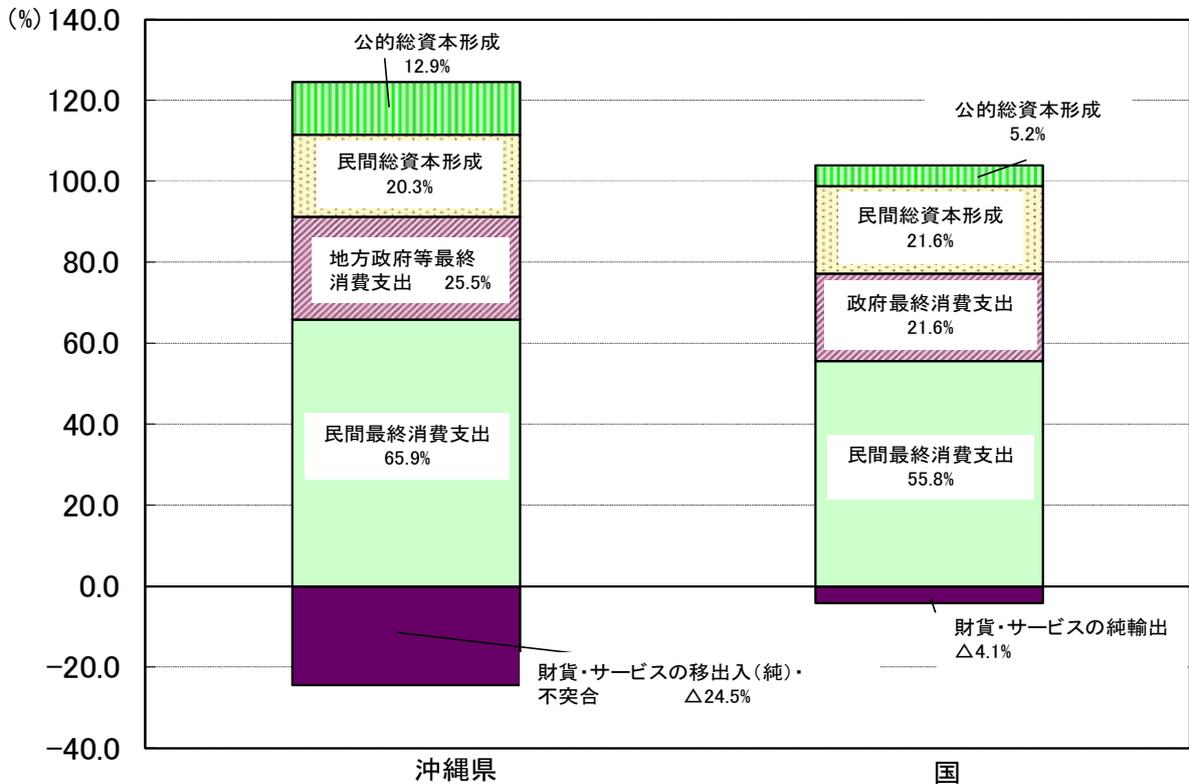
項 目	実 数 (百万円)			増加率(%)		増加寄与度(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R3	R4	R3	R4
1 民間最終消費支出	2,611,087	2,664,694	2,774,233	2.1	4.1	1.3	2.6
(1)家計最終消費支出	2,527,867	2,585,968	2,704,420	2.3	4.6	1.4	2.8
(2)対家計民間非営利 団体最終消費支出	83,512	78,896	69,792	△ 5.5	△ 11.5	△ 0.1	△ 0.2
2 地方政府等最終消費支出	1,030,676	1,064,886	1,110,780	3.3	4.3	0.8	1.1
3 県内総資本形成	1,228,119	1,297,666	1,316,992	5.7	1.5	1.7	0.5
(1)総固定資本形成	1,287,429	1,304,829	1,277,227	1.4	△ 2.1	0.4	△ 0.7
a 民間	791,718	778,990	780,511	△ 1.6	0.2	△ 0.3	0.0
b 公的	494,575	524,075	495,345	6.0	△ 5.5	0.7	△ 0.7
(2)在庫変動	△ 60,264	△ 6,489	38,858	-	-	1.3	1.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	△ 789,862	△ 796,284	△ 854,946	-	-	△ 0.2	△ 1.4
5 県内総生産(支出側)(市場価格)	4,080,020	4,230,962	4,347,059	3.7	2.7	3.7	2.7

図表13 名目経済成長率に対する項目別寄与度の推移



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
民間最終消費支出	0.8	2.7	0.9	2.0	0.5	1.8	1.0	1.1	△ 2.3	2.1	4.6
地方政府等最終消費支出	0.5	0.2	0.3	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	1.1	1.4
県内総資本形成	1.0	3.3	1.5	1.4	0.1	1.3	△ 0.8	2.7	△ 4.1	2.9	2.0
財貨・サービスの移出入(純)・不突合	△ 1.8	△ 2.7	△ 1.0	1.5	2.5	△ 1.5	0.5	△ 3.6	△ 0.2	△ 2.0	△ 6.0
名目経済成長率	0.5	3.5	1.7	5.0	3.5	2.1	1.2	0.6	△ 6.1	4.0	2.1

図表14 県(国)内総生産(支出側、名目)に対する各項目の構成比



(備考) 国の値は内閣府「令和4年度 国民経済計算」より。